

平成 26 年 5 月 20 日

第 54 期
貸借対照表・損益計算書
株主資本等変動計算書

東京都渋谷区元代々木町 30 番 13 号
株式会社ジーンズメイト
代表取締役社長 西脇 昌司

貸借対照表

(平成 26 年 2 月 20 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	4,500,705	流 動 負 債	911,440
現金及び預金	928,095	支払信託	149,118
売掛金	110,472	買掛金	182,447
有価証券	1,954,116	未払金	308,001
商品	1,357,005	未払費用	19,053
前払費用	69,612	未払住民税等	49,146
未収入金	55,005	賞与引当金	24,633
その他	26,397	ポイント引当金	170,842
固 定 資 産	2,558,396	資産除去債務	7,864
投資その他の資産	2,558,396	その他	333
投資有価証券	644,111	固 定 負 債	805,736
敷金及び保証金	1,910,756	資産除去債務	457,645
長期未収入金	174,000	長期未払金	335,877
その他	3,528	その他	12,214
貸倒引当金	△174,000	負 債 合 計	1,717,176
		(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	5,339,523
		資本金	2,015,812
		資本剰余金	2,125,434
		資本準備金	2,125,434
		利益剰余金	2,458,122
		利益準備金	134,089
		その他利益剰余金	2,324,033
		別途積立金	2,820,000
		繰越利益剰余金	△495,966
		自己株式	△1,259,845
		評価・換算差額等	2,401
		その他有価証券評価差額金	2,404
		繰延ヘッジ損益	△2
		純 資 産 合 計	5,341,924
資 産 合 計	7,059,101	負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,059,101

損益計算書

(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位：千円)

科	目	金	額
売上高			9,924,912
売上原価			5,605,960
売上総利益			4,318,952
販売費及び一般管理費			5,001,065
営業損失(△)			△682,112
営業外収益			
有価証券利息	28,445		
投資事業組合運用益	12,742		
為替差益	2,689		
受取賃貸料	14,565		
その他	7,929		66,372
営業外費用			
賃貸費用	14,280		
その他	729		15,009
経常損失(△)			△630,749
特別損失			
減損損失	83,758		83,758
税引前当期純損失(△)			△714,507
住民税	42,471		42,471
当期純損失(△)			△756,979

株主資本等変動計算書

(自 平成 25 年 2 月 21 日 至 平成 26 年 2 月 20 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	2,015,812	2,125,434	2,125,434	134,089	2,820,000	261,012	3,215,101	△1,259,600	6,096,747
当 期 変 動 額									
当期純損失 (△)						△756,979	△756,979		△756,979
自己株式の取得								△244	△244
株主資本以外の 項目の当期 変動額 (純額)									
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	△756,979	△756,979	△244	△757,223
当 期 末 残 高	2,015,812	2,125,434	2,125,434	134,089	2,820,000	△495,966	2,458,122	△1,259,845	5,339,523

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△2,822	-	△2,822	6,093,925
当 期 変 動 額				
当期純損失 (△)				△756,979
自己株式の取得				△244
株主資本以外の 項目の当期 変動額 (純額)	5,226	△2	5,223	5,223
当 期 変 動 額 合 計	5,226	△2	5,223	△752,000
当 期 末 残 高	2,404	△2	2,401	5,341,924

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく薄価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産については、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～18年

工具、器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を充たす場合には、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替予約は、輸入仕入等に係る為替変動リスクを軽減する目的で、外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産の内容は次のとおりであります。

現金及び預金（定期預金）（注） 42,000 千円

（注）銀行信用状発行の担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,548,300 千円

なお、取得価額全額の減価償却（減損損失を含む）が完了しております。

3. 取締役、監査役に対する金銭債務 335,877 千円
 取締役、監査役に対する金銭債務は、将来の退任時に支給する退職慰労金に係る債務であります。

(損益計算書に関する注記)

減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位：千円)

都道府県	用途	種類	減損損失
千葉県・ 東京都等	店舗	建物	38,535
		工具、器具及び備品	17,196
		その他	344
		計	56,076
東京都	共用 資産	ソフトウェア	15,281
		その他	12,400
		計	27,681
合 計			83,758

資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を行っている店舗単位とし、本部設備等を共用資産としております。全社の収益性が未だ回復していないことを受け、店舗及び共用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(83,758 千円)として計上いたしました。当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び数
 普通株式 12,651,466 株
2. 当事業年度末における自己株式の種類及び数
 普通株式 1,724,589 株
 自己株式の株式数は、単元未満株式の買取により880株増加しております。
3. 配当に関する事項
 (1) 配当金支払額
 該当事項はありません。
- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
 該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	
ポイント引当金	64,937千円
賞与引当金	9,363千円
その他	33,797千円
繰延税金資産(流動)小計	108,097千円
評価性引当額	△108,097千円
繰延税金資産(流動)合計	－千円
繰延税金資産(固定)	
役員退職慰労未払金	119,728千円
減損損失	217,577千円
貸倒引当金	62,013千円
資産除去債務	166,094千円
繰越欠損金	2,256,928千円
その他	8,130千円
繰延税金資産(固定)小計	2,830,472千円
評価性引当額	△2,830,472千円
繰延税金資産(固定)合計	－千円
繰延税金資産合計	－千円
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	1,474千円
繰延税金負債(固定)合計	1,474千円
繰延税金負債の純額	1,474千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	△38.0%
(調整)	
住民税均等割	5.9%
評価性引当額	12.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	25.4%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.9%

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備計画に照らして、必要な資金を常に確保しております。一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、取引先等の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及びその他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は主に新規出店時に係る契約先への預け入れ、また長期未収入金は退店した店舗の未返還の敷金及び保証金であり、契約先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払信託、買掛金、未払金は1年以内の支払期日であります。長期未払金は役員に対し退職時に支払う退職慰労金であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを軽減することを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項 (1)ヘッジ会計の処理」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、内部管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て、実需の範囲内で行っております。

②信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売掛金及び未収入金については、取引先の信用状況を監視するとともに、取引先ごとの債権残高を随時把握することによってリスクの軽減を図っております。

敷金及び保証金並びに長期未収入金については、差入先の信用状況を定期的に監視することを通じて、リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引先相手を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

③流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画表を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 2 月 20 日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注 2）参照）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	928,095	928,095	—
(2) 売掛金	110,472	110,472	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,102,387	2,113,133	10,745
その他有価証券	454,302	454,302	—
(4) 未収入金	55,005	55,005	—
(5) 敷金及び保証金	1,910,756	1,898,548	△12,207
(6) 長期未収入金	174,000		
貸倒引当金（※）	△174,000		
	—	—	—
資産計	5,561,020	5,559,558	△1,462
(1) 支払信託	149,118	149,118	—
(2) 買掛金	182,447	182,447	—
(3) 未払金	308,001	308,001	—
(4) 未払住民税等	49,146	49,146	—
(5) 長期未払金	335,877	256,265	△79,611
負債計	1,024,590	944,978	△79,611

（※）長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注 1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

取引金融機関から提示された価格によっております。なお、有価証券及び投資有価証券は満期保有目的の債券及びその他有価証券として保有しております。

(5) 敷金及び保証金

返還予定時期に基づき、合理的に見積った将来キャッシュ・フローをその期間に応じた無リスクの利率で割り引いた現在価値によっております。

(6) 長期未収入金

回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 支払信託、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払住民税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期未払金
従業員の退職予定時期に基づき、合理的に見積った将来キャッシュ・フローをその期間に応じた無リスクの利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合への出資	41,537

上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗、本社事務所及び倉庫の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	488,555千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,484千円
時の経過による調整額	2,418千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>△26,948千円</u>
期末残高	465,509千円

(関連当事者との取引に関する注記)

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高
役員	西脇 健司	—	—	当社取締役会長	被所有直接23.95%	店舗の賃借	(注)1.2.3	26,396	—	—
個人主要株主	西脇 健司	—	—	当社取締役会長	被所有直接23.95%	役員のカラムに記載しております。				

- (注) 1. 当社は、2店舗の賃借契約に基づく一切の債務に対して取締役会長 西脇健司より債務保証を受けております。
2. 債務保証について保証料等の支払は行っておりません。
3. 取引金額は、当社の2店舗の支払賃借料(年額)であります。
4. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 488円88銭
2. 1株当たり当期純損失(△) △69円27銭